

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 エムオーテック

コード番号 9961 URL <http://www.motec-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 砂原 俊晴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務・経理担当

(氏名) 数納 芳伸

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-5543-2518

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,206	△14.0	△74	—	△44	—	363	71.4
21年3月期第2四半期	17,672	—	497	—	548	—	211	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	19.27	—
21年3月期第2四半期	11.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	48,809	14,449	29.6	766.68
21年3月期	56,308	14,265	25.3	756.83

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,449百万円 21年3月期 14,265百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	34,000	△11.6	500	△68.0	610	△62.8	700	△15.0	37.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 18,864,930株 21年3月期 18,864,930株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 18,502株 21年3月期 15,522株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 18,847,434株 21年3月期第2四半期 18,837,608株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の回復と政府支出による経済対策の効果で、一部の業種に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の冷え込みが続き、依然として厳しい状況で推移しました。

当重仮設業界におきましても、昨年来低迷している設備・住宅等の民間建設投資に回復が見られず、また公共投資も全体の需要を好転させるには力不足のため、企業間の競争は一層激化いたしました。

このような状況下、当社は本年4月に水戸営業所と北関東営業所を統合してつくば営業所を開設し、7月には旭川営業所と旭川工場を閉鎖、9月には盛岡営業所を閉鎖するなど地域需要に即した営業拠点の見直しを行い、更には、従来より懸案であった旧大阪工場の売却も実現させ、経費の削減と資産の効率化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、工事売上は増加したものの、販売売上の減少により152億6百万円となりました。損益面につきましては、諸経費の更なる削減、賃貸用機材の効率的活用および借入金の圧縮に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による売上総利益の減少を補うには至らず、経常損益は44百万円の損失となりました。四半期純利益につきましては、特別利益に旧大阪工場の売却による固定資産売却益等9億3百万円、特別損失に市川第2工場の減損損失等3億63百万円を計上、法人税等1億31百万円を控除した結果、3億63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産は、488億9百万円（前連結会計年度末比74億99百万円の減少）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金27億68百万円、未成工事支出金15億9百万円、賃貸用機材12億45百万円、土地11億61百万円等が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、343億59百万円（前連結会計年度末比76億83百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金23億80百万円等の増加があったものの、支払手形及び買掛金51億19百万円、短期借入金19億円、1年内返済予定の長期借入金13億43百万円等が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、144億49百万円（前連結会計年度末比1億83百万円の増加）となりました。

これは主に、利益剰余金1億74百万円等が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億13百万円減少し、24億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、△4億73百万円（前年同期比19億25百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権27億68百万円およびたな卸資産29億18百万円の減少等があったものの、仕入債務51億19百万円およびその他の流動負債8億26百万円の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、15億68百万円（前年同期比23億40百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得4億19百万円の支出等があったものの、有形固定資産の売却19億98百万円の収入等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、△12億8百万円（前年同期比98百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入35億円があったものの、短期借入金19億円および長期借入金24億62百万円の返済による支出等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想から修正を行っております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は11億5百万円増加し、営業損失および経常損失はそれぞれ1億12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億12百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478	2,592
受取手形及び売掛金	9,444	12,212
商品	1,545	1,708
賃貸用機材	21,302	22,547
未成工事支出金	1,261	2,771
繰延税金資産	288	295
その他	668	912
貸倒引当金	△96	△199
流動資産合計	36,890	42,840
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,226	9,388
その他(純額)	2,399	2,822
有形固定資産合計	10,626	12,210
無形固定資産	149	122
投資その他の資産		
投資有価証券	788	768
その他	455	675
貸倒引当金	△101	△308
投資その他の資産合計	1,142	1,135
固定資産合計	11,918	13,468
資産合計	48,809	56,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,027	13,146
短期借入金	14,779	16,680
1年内返済予定の長期借入金	1,695	3,038
未成工事受入金	918	1,663
役員賞与引当金	14	38
その他	1,847	2,374
流動負債合計	27,281	36,940
固定負債		
長期借入金	5,054	2,673
負ののれん	1,569	1,794
その他	453	634
固定負債合計	7,078	5,102
負債合計	34,359	42,043

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226	3,226
資本剰余金	3,036	3,036
利益剰余金	8,121	7,947
自己株式	△4	△4
株主資本合計	14,379	14,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	59
評価・換算差額等合計	69	59
純資産合計	14,449	14,265
負債純資産合計	48,809	56,308

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,672	15,206
売上原価	14,745	13,142
売上総利益	2,927	2,064
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,429	2,139
営業利益又は営業損失(△)	497	△74
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	8
負ののれん償却額	225	224
その他	44	39
営業外収益合計	285	271
営業外費用		
支払利息	174	193
手形流動化手数料	58	12
その他	0	35
営業外費用合計	234	241
経常利益又は経常損失(△)	548	△44
特別利益		
固定資産売却益	34	788
会員権処分益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	114
特別利益合計	34	903
特別損失		
固定資産除売却損	27	84
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	199	—
会員権評価損	6	—
減損損失	—	273
工場閉鎖費用	—	5
特別損失合計	232	363
税金等調整前四半期純利益	350	494
法人税等	138	131
四半期純利益	211	363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350	494
減価償却費	249	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128	△310
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	199	—
固定資産売却益	△34	△788
固定資産除売却損	27	84
会員権評価損	6	—
会員権処分損益 (△は益)	—	△0
工場閉鎖費用	—	5
減損損失	—	273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△23
負ののれん償却額	△225	△224
受取利息及び受取配当金	△15	△8
支払利息	174	193
売上債権の増減額 (△は増加)	4,640	2,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,822	2,918
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△467	224
その他投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△149	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△992	△5,119
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△108	△826
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	0	△96
その他	△4	20
小計	1,944	17
利息及び配当金の受取額	15	8
利息の支払額	△182	△180
法人税等の支払額	△325	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451	△473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△149	△3
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△722	△419
有形固定資産の売却による収入	131	1,998
無形固定資産の取得による支出	△50	△11
その他投資その他の資産の取得による支出	△5	△6
その他投資その他の資産の売却による収入	—	9
その他投資その他の資産の返還による収入	40	3
貸付けによる支出	△20	△10
貸付金の回収による収入	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	1,568

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,619	△1,900
長期借入れによる収入	2,400	3,500
長期借入金の返済による支出	△898	△2,462
割賦債務の返済による支出	—	△141
リース債務の返済による支出	—	△15
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△187	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	△1,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△627	△113
現金及び現金同等物の期首残高	2,718	2,592
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	540	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,631	2,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。